

神奈川県
SDGs社会的インパクト評価実証事業（2019年度）

SDGs達成に向けた金融における
社会的インパクト・マネジメント活用の可能性

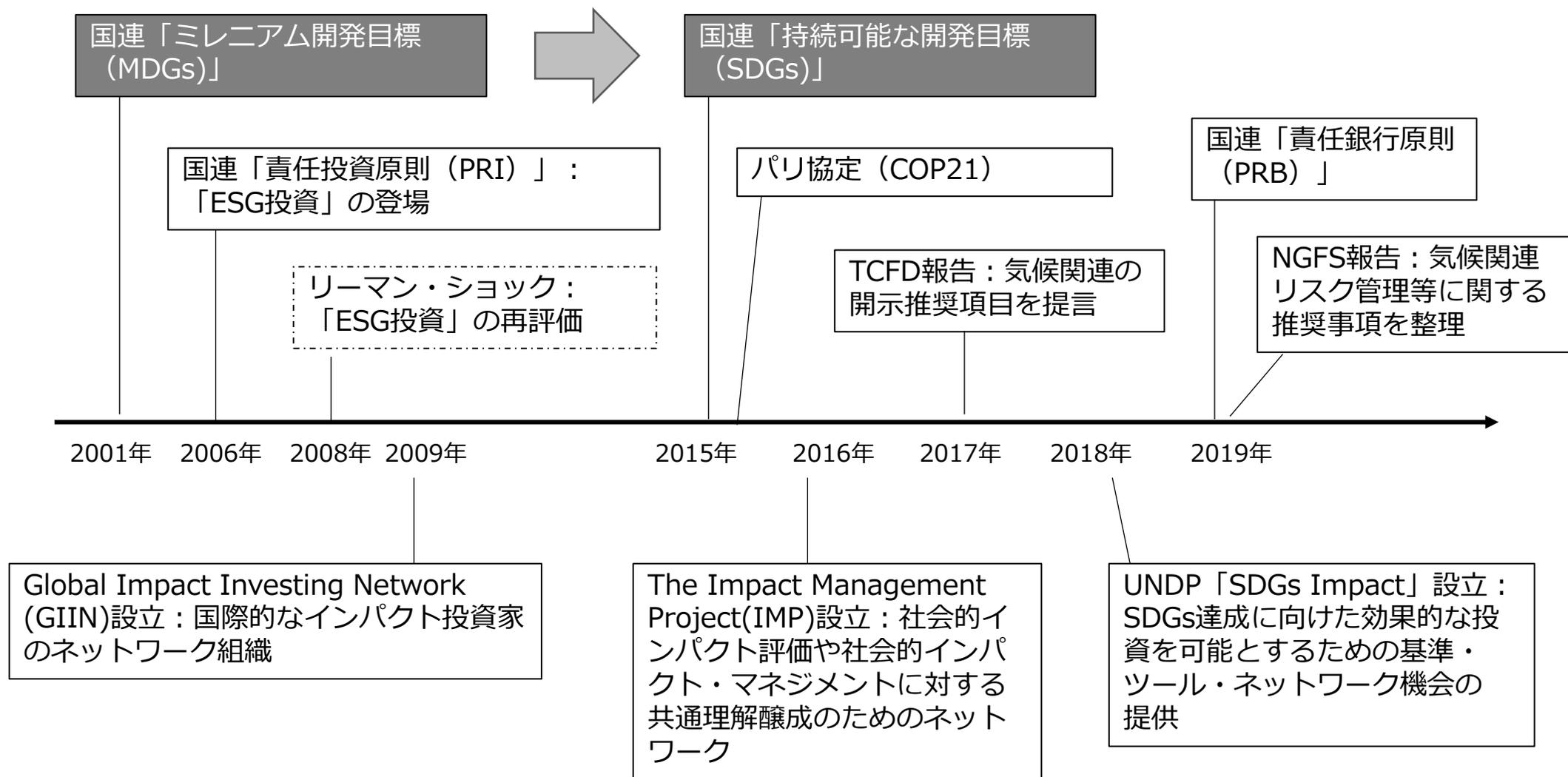
2020年3月25日
ケイスリー株式会社

1. SDGsを取り巻く社会的投資に関する主な動向
 1. 全体像
 2. 詳細
2. 金融機関における社会的インパクト・マネジメント活用の可能性
 1. 活用の意義
 2. 活用可能性に関する検討結果

1. SDGsを取り巻く社会的投資に関する主な動向
 1. 全体像
 2. 詳細
2. 金融機関における社会的インパクト・マネジメント活用の可能性
 1. 活用の意義
 2. 活用可能性に関する検討結果

1-1-1 SDGsを取り巻く社会的投資に関する主な動向（2000年以降）

- SDGsやESGに係る金融に関する国際的な主な潮流は以下のとおり。



1-1-2 2019年度の主な動向（SDGs×投資全般）

- 2019年度におけるSDGs×投資全般に関する主な動向は以下のとおり。

SDGs×投資全般 に関する動向

- 国連貿易開発会議（UNCTAD）は、2019年5月、持続可能な海外直接投資（FDI）に関する情報サイト「Sustainable FDI」をリリース。国連持続可能な開発目標（SDGs）達成を推進する投資機会やベストプラクティス、イベント等の内容をまとめて発信している
- 国連事務総長がグローバル企業のCEO30人程度で構成されるネットワーク「Global Investors for Sustainable Development alliance（GISD）」の発足を発表
- UNDPと神奈川県が連携趣意書を締結、SDGs関連取り組みで連携
- 経済産業省が「SDGs経営ガイド」を発表、SDGs経営のエッセンスや投資家がこれを評価する視座等を整理
- 内閣府が、地域の社会課題の解決に向けた地方創生SDGs金融のあり方等について調査・検討を行うため「地方創生SDGs・ESG金融調査・研究会」を設置

1-1-3 2019年度の主な動向（社会的インパクトの可視化に関する動向）

- 2019年度における社会的インパクトの可視化に関する動向は以下のとおり。

社会的インパクトの可視化に関する動向

- インパクト投資推進の国際イニシアチブGlobal Impact Investing Network (GIIN) は2019年5月16日、投資家向けのインパクト測定ツール「IRIS+」をリリース。国際的に活用されている数多くのガイドラインやフレームワークを考慮し、体系的な測定ツールを作り上げた。
- 国際的な企業報告基準運営8団体による協働組織「Corporate Reporting Dialogue (CRD)」が企業報告において重要な7原則を確認
- 国連ジュネーブ事務局のSDG LabがSDGsの達成に向け、政府、企業、NGO等の組織が活用可能なガイダンスを発行
- 米主要企業の経済団体「ビジネス・ラウンドテーブル」が株主第一主義を見直し、従業員や地域社会への配慮を宣言
- GPIFが初の「気候関連財務情報開示タスクフォース」(TCFD)を踏まえたESGレポートを公開
- 一般社団法人生命保険協会がESG投融資に関する提言レポートを発表

- 国連開発計画（UNDP）が立ち上げたSDG Impactは、SDGs達成に向けた効果的な投資を可能にするための基準やツールの提供、ネットワーク機会などを提供する。

<SDG Impact が提供するもの>



1. Impact Management

- SDG Impact Standards : インパクト・マネジメント・プロジェクトによって促進され、業界をリードするパートナーの活発なネットワークによって開発された、投資家と企業のための原則とツール。
- SDG Impact Seal and Technical Assistance : SDG Impact基準との整合性を認証するための、投資家および企業向けのUNDPによる認証。

2. Impact Intelligence

- Country Mapping Reports : 対象市場およびセクターにおけるSDG対応の投資機会と条件に関する詳細なレポート。

3. Impact facilitation

- Investor Convenings : 投資機会の特定と創出に重点を置いた、セクター間のつながりの構築。
- Matchmaking : SDG対応事業の投資可能なパイプラインを浮上させるためにターゲットを絞ったイニシアチブ。

1-2-2 ポジティブ・インパクト金融原則

- 国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP-FI）は、2017年に金融機関がSDGs達成に向けた積極的な投融資を行うための原則「ポジティブ・インパクト金融原則」を制定した。

<ポジティブ・インパクト金融原則>

原則1：定義

- 3つの柱（経済、環境、社会）への負のインパクトを適正に緩和し、いずれか1つ以上にポジティブな貢献をするビジネスに資金融通

原則2：枠組み

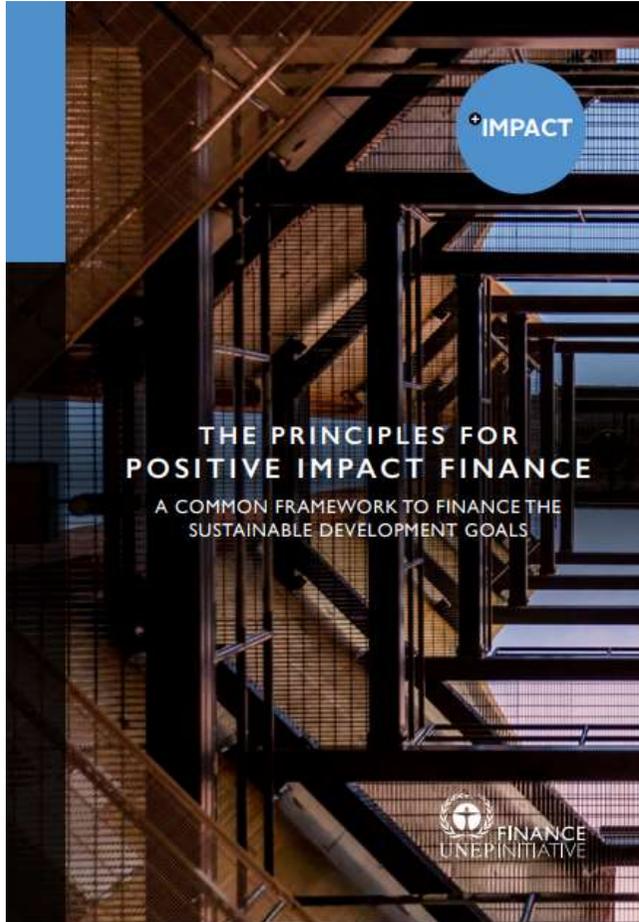
- ポジティブ・インパクトを把握するための適切なプロセス、手法、ツールが必要

原則3：透明性

- 想定されるポジティブ・インパクト、検証プロセス及び達成したインパクトの透明性を確保

原則4：評価

- ポジティブ・インパクト金融の評価は、実際に達成されたインパクトに基づく



1-2-3 UN Global Compact and B Lab

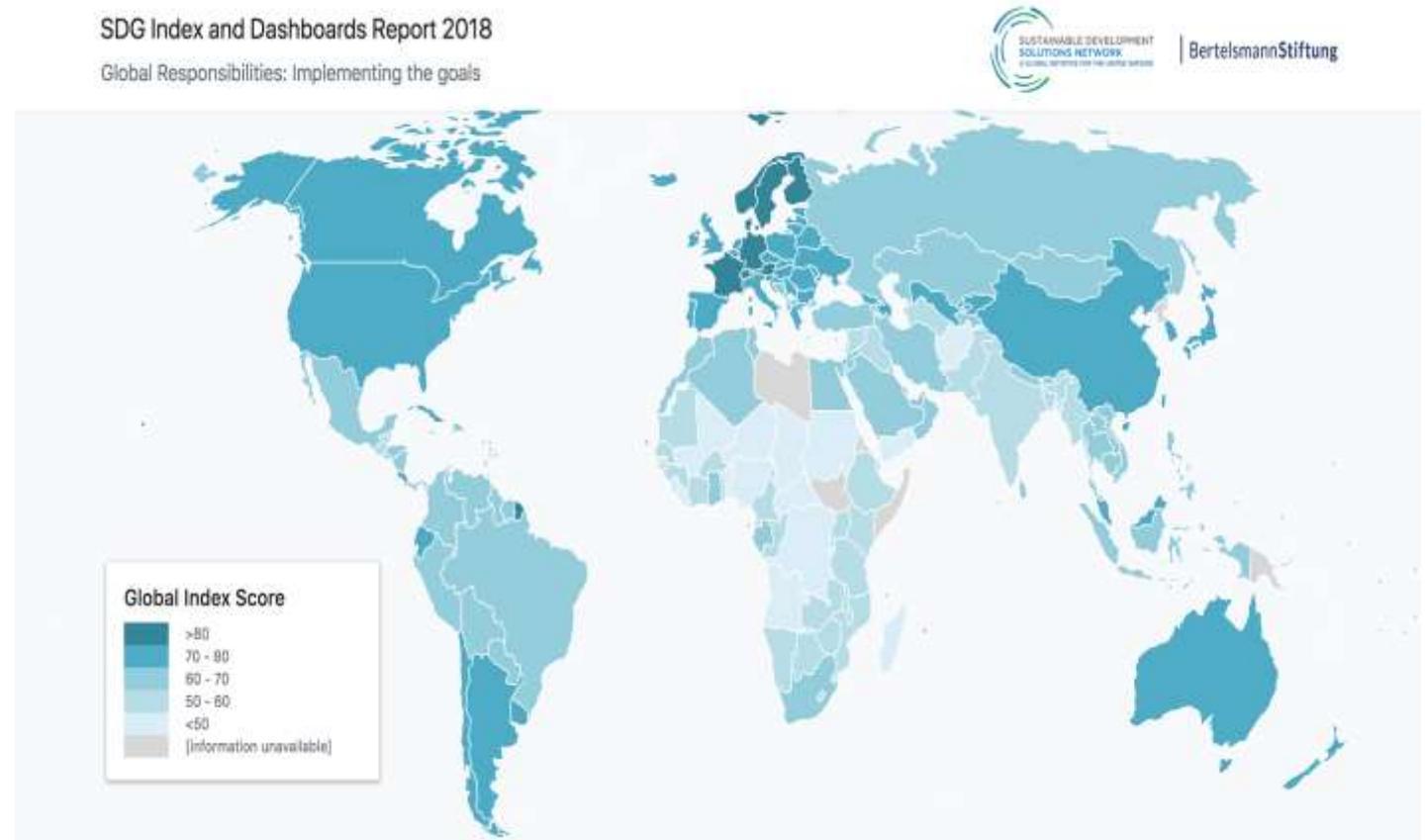
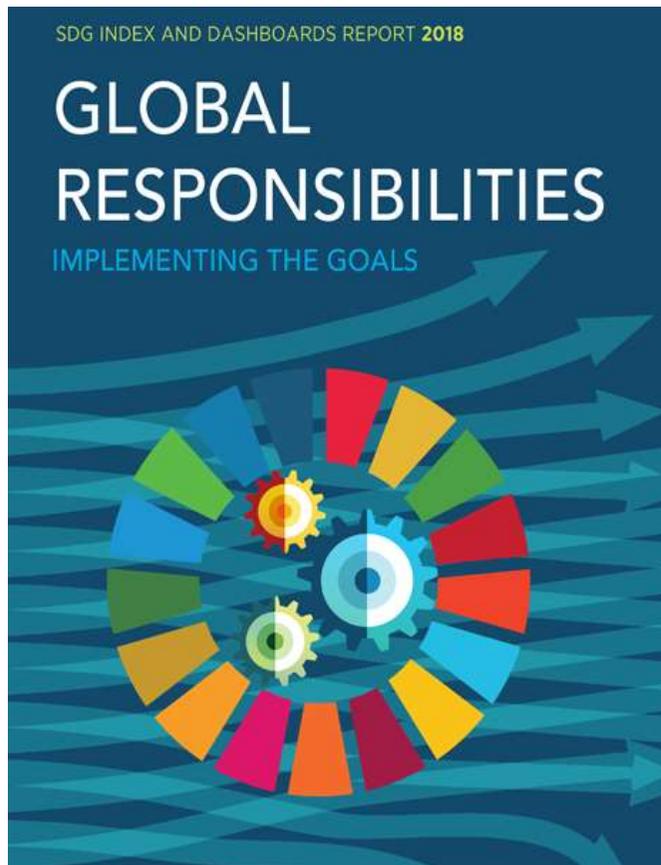
- 国連グローバル・コンパクト及びB Labが、世界中の団体が自団体のSDGs達成に向けた進捗管理と他とのベンチマーク比較などができるオンラインプラットフォームを2020年に構築することを発表した。



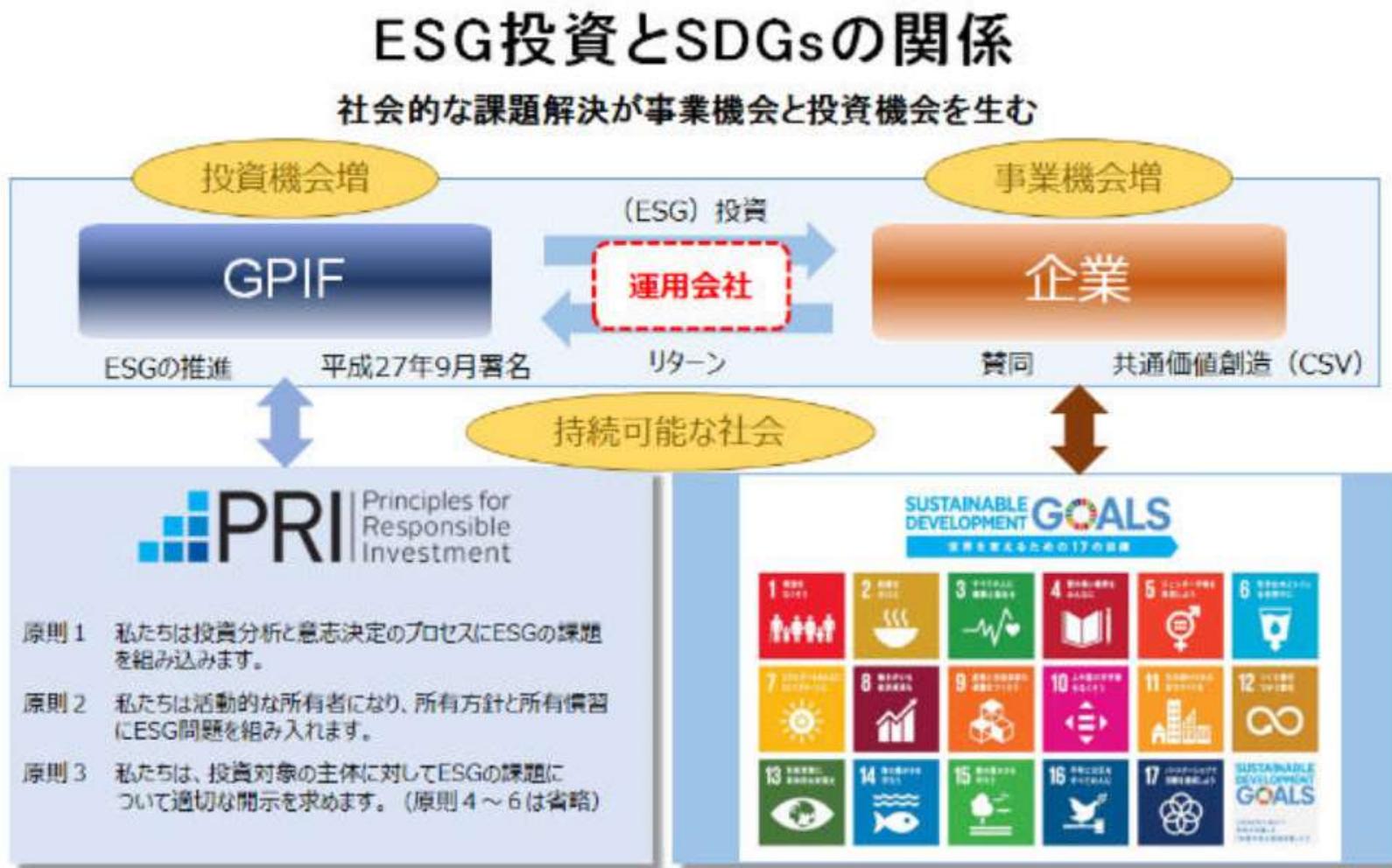
UN Global Compact and B Lab to develop online platform for companies to manage their progress on the Sustainable Development Goals

1-2-4 SDGsインデックス&ダッシュボード

- SDGsインデックス&ダッシュボードとは、SDSN（Sustainable Development Solutions Network：「持続可能な開発ソリューション・ネットワーク」）とドイツのベルテルスマン財団が共同で発表しているレポートである。SDGsの17の目標について各国の達成状況を国連統計委員会（UNSC）が承認したSDG指標だけでなく、その他の組織が公表しているデータをもとに分析している。



- SDGs達成に貢献する事業や企業への投資は、ESG投資の実践のひとつと整理される。



1-2-6 投資プロセスへのSDGsの統合①

- 国際金融公社（IFC）は、開発効果測定フレームワークの導入により、組織の目標をSDGsに合わせられるようになったと発表している。
- 測定結果は世界銀行グループのコーポレート・スコアカードに記載され、投融資およびアドバイザリー業務の成果報告に用いられている。

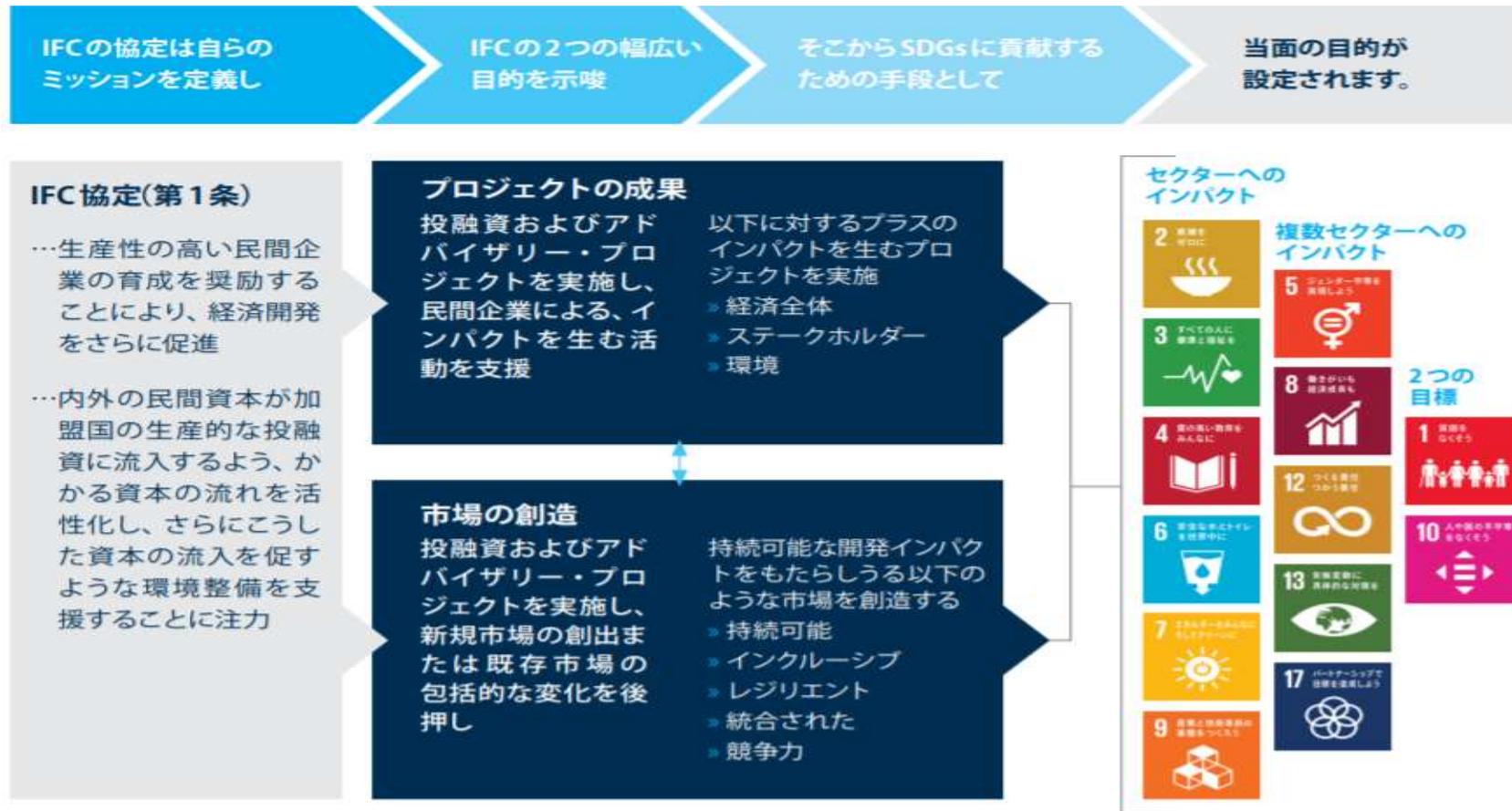
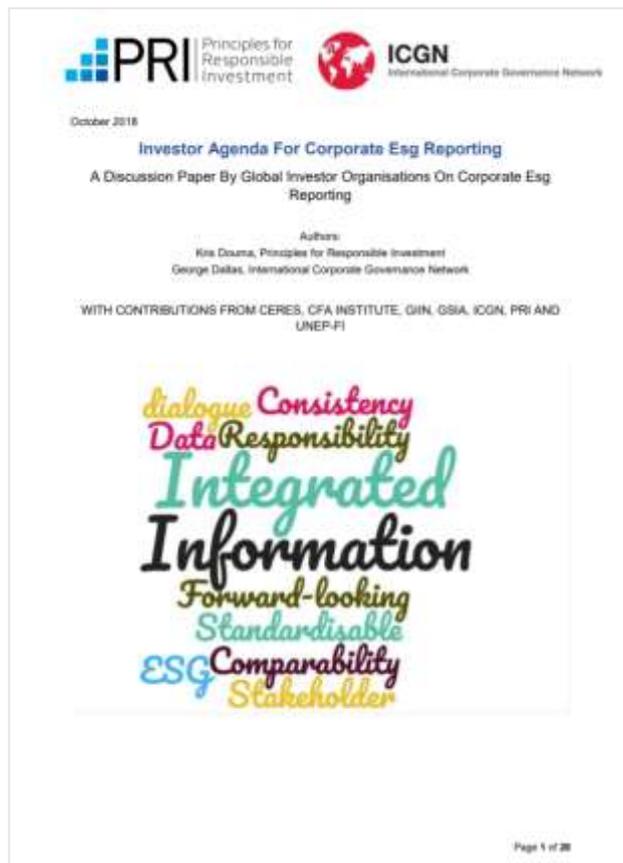


図2 IFCの照準をSDGsに合わせる

1-2-7 情報開示フレームワークの標準化に向けた動き

- 責任投資原則（PRI）、GSIA、GIIN等投資家団体が、サステナビリティ報告ガイドラインのあり方でフレームワーク間の調整を進めるよう共通見解を提示している。

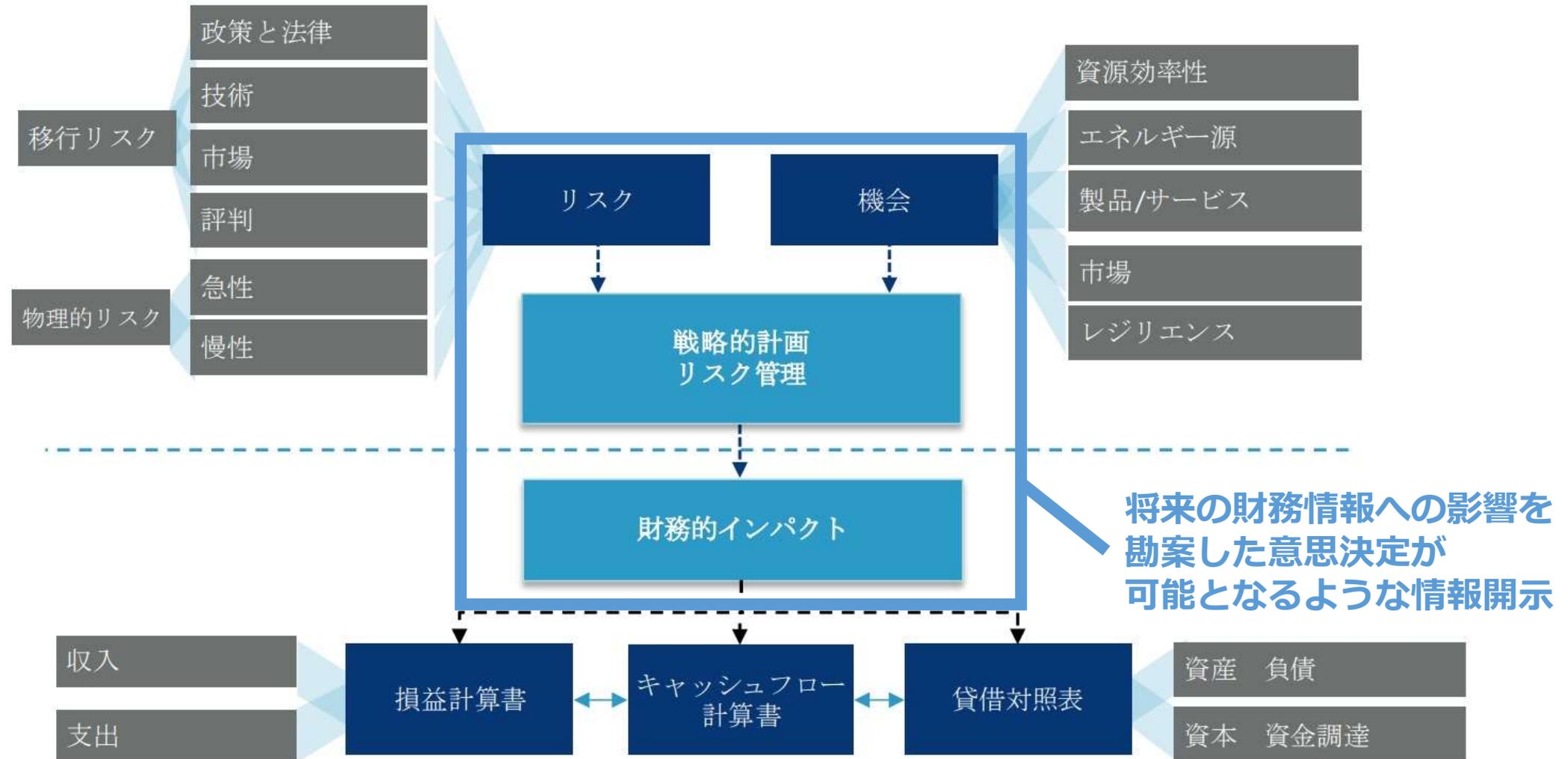


<ディスカッション・ペーパーで挙げた主な要点>

- 企業は年次報告書の一部としてESGに関する重大な問題および関連するKPIを特定し、公表するよう努めるべき。
- 財務会計のように、標準化されたESG情報をまず開示することが重要。
- 企業、ガイドライン策定団体、投資家が相互理解を深める上で継続的な議論が重要。

1-2-8 気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言

- 2016年に金融安定理事会（FSB）によって設立されたTCFDは、気候関連課題について投資家の適切な判断を促すための情報開示に関する提言を2017年に公開。
- 具体的には、投資家等が意思決定を行うために、投資先の気候関連のリスクと機会が、将来の財務情報にどう影響するか、シナリオ分析を含む情報開示を推奨。



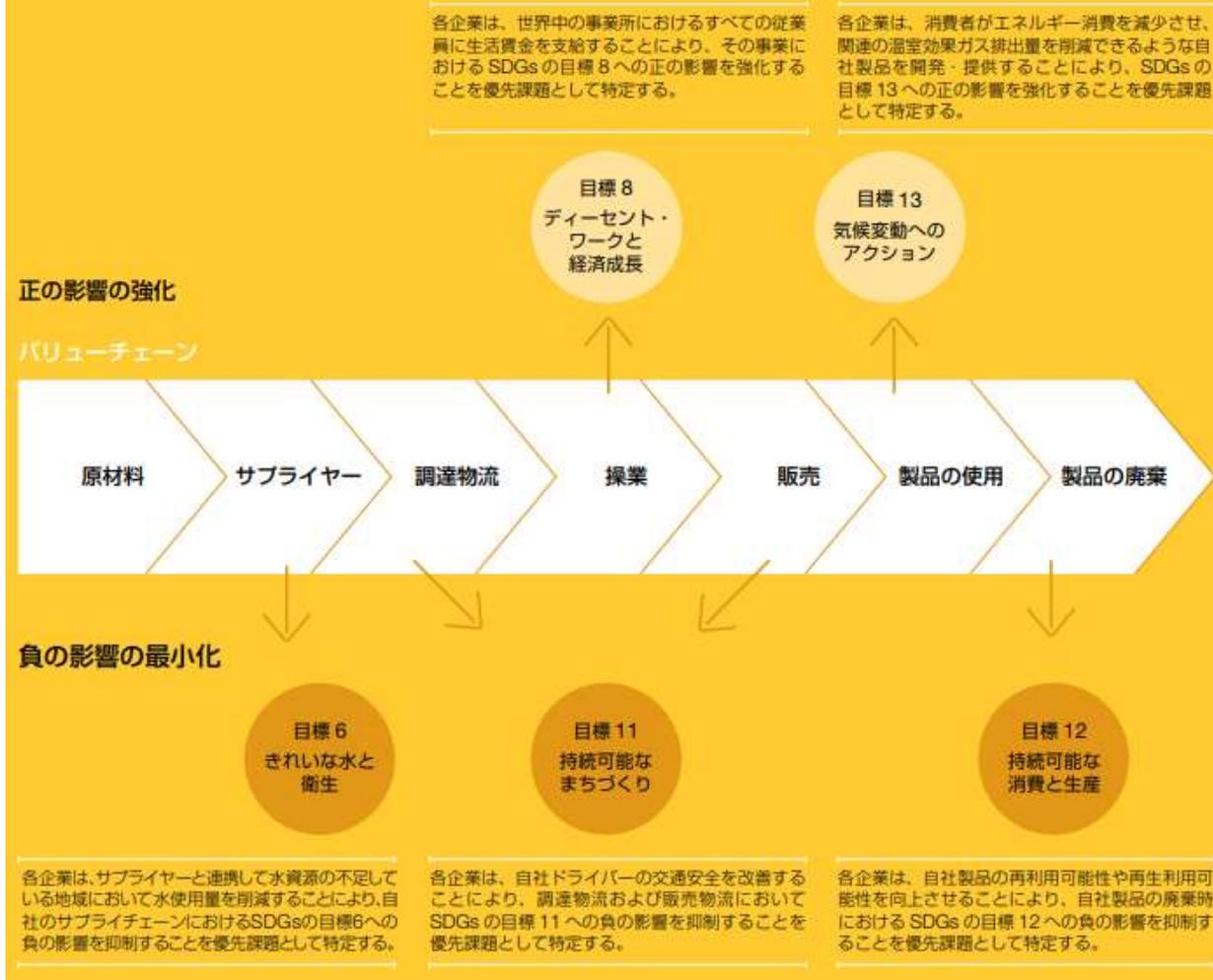
- SDGs Compassは、企業がいかにかしてSDGsを経営戦略と整合させ、SDGs への貢献を管理していくかに関して指針を提供することを目的に、5つのステップを提示する。

5つのステップ



ステップ2「優先課題を決定する」の実例

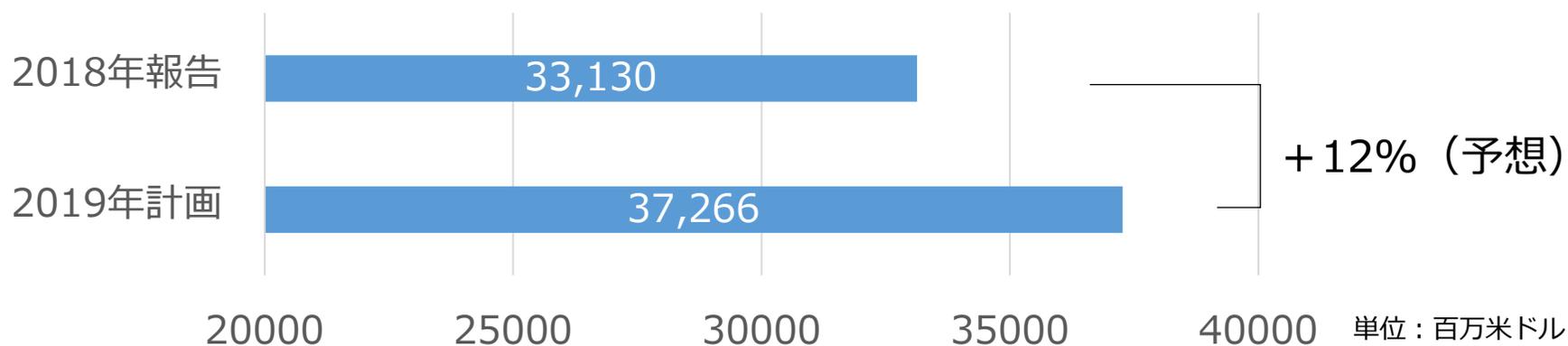
実例：バリューチェーンにおけるSDGsのマッピング



1-2-10 社会的インパクト投資の動向

- 社会的インパクト投資家のグローバルなネットワーク組織であるGIINの年次調査では、投資額の拡大傾向が続いており、投資家の76%がSDGsに準拠した投資を行っているか、今後行う計画があると回答した。

- 社会的インパクト投資件数・金額の2017年報告と2018年計画

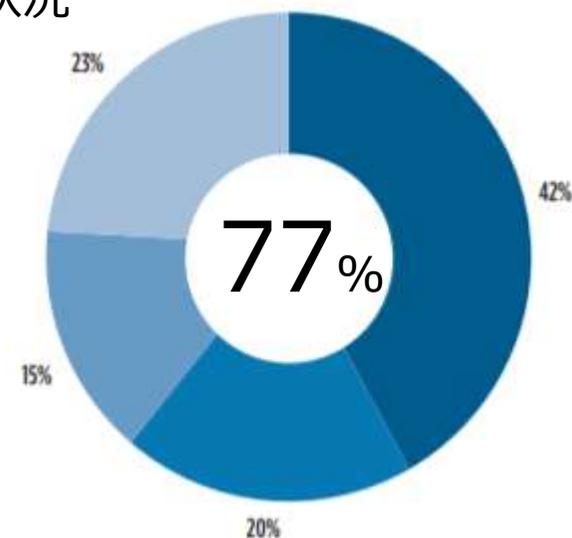


- SDGs達成に準拠した社会的インパクト投資実績の追跡状況

n = 266

Percent of respondents

- 42% Yes, for all of our investments
- 20% Yes, for some of our investments
- 15% No, though we plan to do so in the near future
- 23% No, and we don't have any foreseeable plans to do so



1-2-11 グローバルにおける標準化に向けた動き

- 国連開発計画（UNDP）、国際金融公社（IFC）、経済協力開発機構（OECD）、責任投資原則（PRI）等の主力国際機関が参画する、グローバルのイニシアチブ“Impact Management Project（IMP）”が設立された。

IMPの目的

社会的インパクト・マネジメントの標準化を推進する

各機関結集の背景

SDGsにより企業や金融機関、投資家にインパクトの測定が求められてきており、有力機関が結集した

その他の動向

- 同メンバーはSDGs投資を推進するSDGs Impactの創設に関与
- 日本からはケイスリー株式会社が戦略パートナーとして参画
- 2020年に、株式会社みずほフィナンシャルグループと株式会社みずほ銀行が日本の金融機関として初めて加盟。また、アジアの金融機関として初めて、インパクト・マネジメントの実践等を主導的に推進するアドバイザリーグループのメンバーとして参画



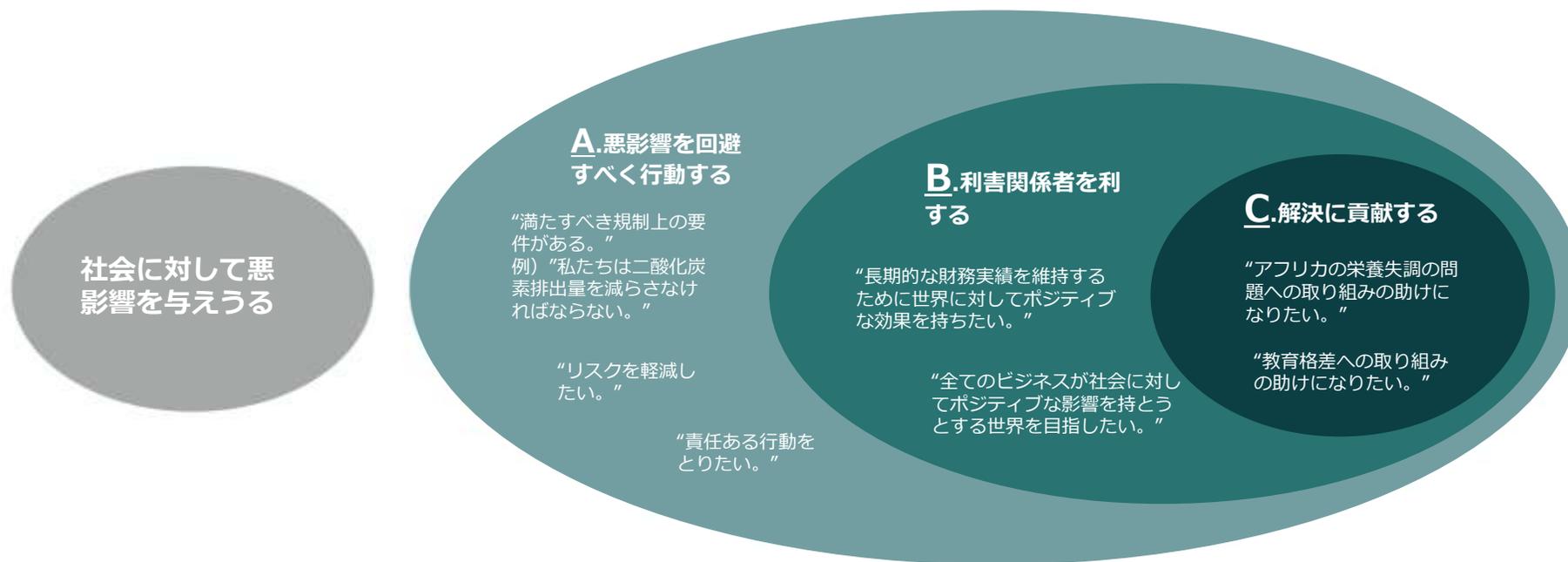
投資家には様々な価値観や動機があり、だからこそ様々なインパクト投資の目的がある。しかし、どれだけ違いがあろうと、これらの目的は共有された規範に基づいた信頼できるインパクト・マネジメントを求めている。

投資家がインパクトをマネジメントする理由として、以下が挙げられる。

- 人々や地球にとって良い変化をもたらすことが存在目的だから
- 風評被害の危険性や規制リスクについての懸念から
- 新たな商機につながる方法だと捉えるから
例) 省エネや顧客愛着度向上を通じて費用削減をする企業を支援
- 資金運用は運用担当者の個人としての信念に沿うべきだと信じているから

これらの動機に応じて、投資家の目的も**広範に渡る取り組み**から**より詳細なもの**まで幅広く存在する。これらの目的はそれぞれ次に挙げる3種類のインパクトABCのいずれかに関連している。

投資家の目的はこれら3種類のインパクトに紐づけられる：A、BもしくはC



- A. 投資家は、少なくとも利害関係者への悪影響を回避すべく行動する企業を選べる。そのような「責任ある」企業はまた、彼らの株主の個人的な価値観を尊重すると同時に、風評被害や運用のリスクを軽減する（ESGリスク・マネジメントと言われる）。**
企業の例) 二酸化炭素排出量を減らす、適切な賃金を支払う など
- B. 投資家は、悪影響を回避すべく行動することに加えて、積極的に利害関係者を利する企業を支持することもできる。**
これら「持続可能な」企業の内、長期的利益を追求する中で結果的にそうなっている企業（ESG志向）の割合が増加傾向にある。
企業の例) 積極的に従業員の技術向上を図る、健康促進や教育成果を促す製品を販売する、など
- C. 投資家は、また、差し迫った社会的・環境的な問題の解決に貢献するために全力で取り組んでいる企業に投資することもできる。**
企業の例) 十分なサービスを受けられていない人々の健康促進や教育成果達成を実現する、長期間失業していた個人を雇ったり技術を向上させる、など

参考 IMP③投資家によるインパクト目標設定方法（1/3）

投資家は、投資先となる企業/資産に望む（もしくは望まない）人々や地球へのインパクト目標を設定すると同時に、それらを実現するための貢献手段を明言する。

インパクトABCに紐づけられた投資家の意図は、下記のインパクト目標を構成する5つの要素に照らし合わされることでより具体的になる。

WHAT : 何を

- ・人々や地球はどのような成果を経験するのか
- ・当事者にとってその成果がどれほど重要なのか

WHO : 誰が

- ・その成果の当事者は誰か
- ・彼らに対するサービスの不十分さの度合い

HOW MUCH : 深さ、規模、期間

- ・その成果を経験する利害関係者の数
- ・どれだけの変化を彼らが経験するか
- ・どれだけの期間彼らがその成果を経験するか

CONTRIBUTION : 貢献

- ・追加的な成果への企業や投資家の貢献度

RISK : リスク

- ・想定と異なるインパクトになるリスク

インパクト目標を明確にすることで初めて投資家は、ポートフォリオを分析し、投資先企業/資産の目標達成度合いを評価できる。

投資家による企業の影響のA,B,Cの3つの分類

投資先を探すための評価

□ WHAT : 何を	未知	重要な負の成果	重要な負の成果	重要な正の成果	重要な正の成果	
○ WHO : 誰が	未知	様々	十分なサービスを受けられていない	様々	十分なサービスを受けられていない	
☰ HOW MUCH - DEPTH : 深さ	未知	様々	高程度の正の変化	様々	高程度の正の変化	
	未知	様々	様々	様々	様々	
	未知	様々	様々	様々	長期	
+ CONTRIBUTION : 貢献度	未知	様々	同程度かそれ以上	同程度かそれ以上	より良くなる見込み	
△ RISK : リスク	未知	様々	様々	様々	様々	
インパクトの分類		悪影響を与える	悪影響を与える	損失を避けるために行動する	利害関係者に利する	問題解決に資する
			人類や地球にとっての重要な負の成果への重大な影響を防いだり軽減させたりする。	人類や地球にとっての重要な正の成果への様々な影響を持つ。	十分なサービスを受けられていない人々や地球にとっての正の成果の重大な影響を持っている。	

投資家はまた、投資先企業がインパクトを実現できるように、自らの貢献方法について目標を設定する。
→インパクト創出のために、多くの場合、様々な戦略を組み合わせながら使う。

投資家が使う様々な戦略

①計測可能なインパクトを重視する姿勢を発信する

仮に全ての投資家が同じように行動する場合、社会・環境的外部性が資本市場において内部化されるような、インパクトを加味した企業の値付けを行う。一般的に「価値観の一致」と呼ばれるこの戦略は、投資家の価値観を表し、重要な基礎戦略とされている。しかしこの戦略だけでは、社会問題解決への貢献は見込めそうにない。

②積極的に関与する

投資家はビジネスの社会的・環境的な業績を改善するために専門知識、つながり、そして影響力を行使する。会社との対話、業界基準の策定、取締役会参加からハンズオンの経営支援（PEがよくやるように）まで、幅広い範囲での関与が考えられる。この戦略は少なくとも、インパクトを改善するために非常に積極的な努力が必要である。

③新たな、もしくは十分なサービスを受けられていない層の市場創造に貢献する

新しかったり以前は見落とされていた機会への関与などによってこれはより複雑であったり柔軟でない投資や、戻すために不均衡になるリスクを感じとる投資を巻き込む可能性がある。

④柔軟な資金提供を行う

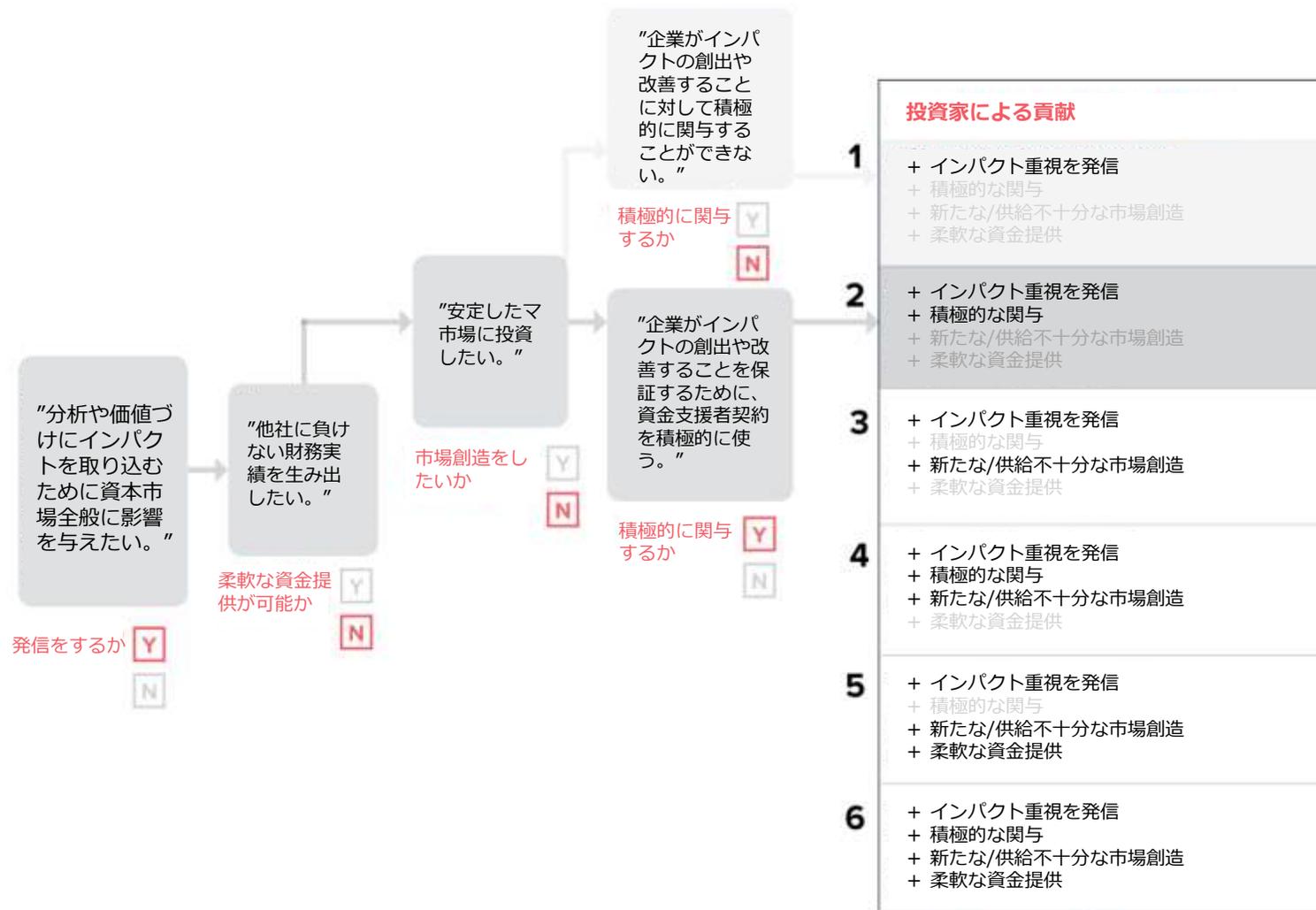
ある特定のインパクトを生み出すためには、時には投資家にとって不利な条件（例えばリスク調整後利益が相場を下回る）を受け入れて特定の企業を支援する必要がある。

投資家の制約は、これらのどの戦略が採用されるかに影響する。

右の図は、投資家がインパクトに貢献するために使う戦略が、**目的と制約**によって異なる**組み合わせ**になる例をいくつか示している。

インパクトに貢献するための様々な戦略の利用

具体例：投資家の財政やインパクトに求めるものが戦略の選択にどのように影響を与えるか。



投資によるインパクトは、投資先が生むものに加え、それらの実現に向けた投資家の貢献によって生み出されている。

あらゆる企業は、故意/無故意に、正や負の影響を人々や地球に与えている。

それらの影響によるインパクトは、5つの視点からの測量と、それから派生する15種類のデータの分析の結果によって理解することができる。

投資ポートフォリオに係る包括的な「インパクト報告書」や「インパクト評価書」には、各構成企業による人々や地球への総インパクトに加え、それを裏付ける15種類に分類されたデータも含まれる。

投資家自身がこれだけ膨大なデータを取りまとめることは往々にして現実的ではないため（特に投資対象に無数の原資産で構成される金融商品が含まれる場合）、投資先管理を任されている金融仲介機関が、投資家の目的に関連するインパクトに内容を絞った統合版「インパクト評価書」を作成し、残りの正と負の影響は付録に含めるという対応も考えうる。

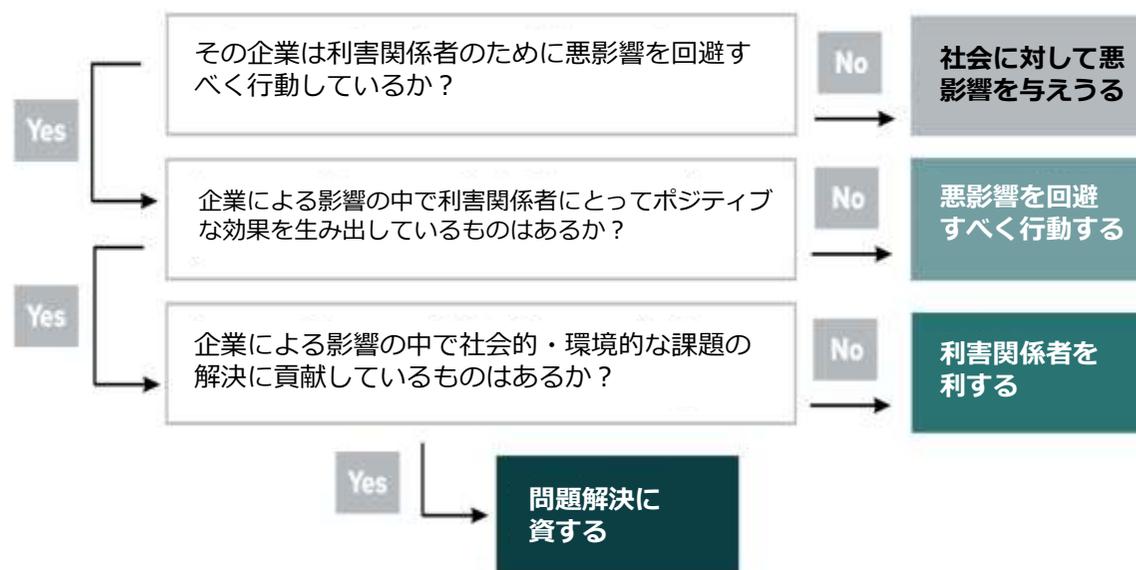
例えば、あるポートフォリオが気候変動の解決策への貢献を目指しているのあれば、構成企業によるCに分類される影響のうち、（5つの視点から明らかになる）当該投資が無ければ実現し得なかったであろう気候変動に係る重要な成果を投資家が選定することになる。これは、資産保有者のインパクト目標の達成度合いの概要として資産保有者と共有される。

参考 IMP⑦投資のインパクトによる分類 (1/3)

ポートフォリオの全体的なインパクトは、インパクトに貢献するために使うその戦略と同時に、投資先が人々や地球に対して与えているインパクトの種類を考慮することによって分類される。

金融仲介機関が15種類のインパクトのデータの分類を通して企業レベルのデータを評価する際、インパクトをA、B、Cそれぞれに分類し、また、企業の全体のインパクトを下に示すように分類する。

投資家による企業の総合的なインパクトの分類



金融仲介機関はポートフォリオの構成銘柄を各々分類することで、ポートフォリオ全体を分類する。

参考 IMP⑧投資のインパクトによる分類 (2/3)

投資家のインパクト・マトリクスは、ポートフォリオ内の投資先(企業/資産)のインパクトと、投資家が行うインパクトへの貢献を紐づける。この方法だと、ポートフォリオのインパクトは12の「インパクト・クラス」のどれかに分類される。

金融資産の分類法が、投資家が投資機会の経済性を判断する上で便利のように、インパクト・マトリクスは投資機会がインパクト投資家の目的に沿うかを判断するための簡易基準である。このマトリクスは、投資家が投資機会のインパクトの性質を説明、情報発信する上でも使える。

この図は投資の典型的な例を基にしてまとめられている。

IMPの提唱する インパクト・ マトリクス (投資事例集)		投資先（資産、企業）が生むインパクト		
		A	B	C
		悪影響を回避すべく行動する	利害関係者を利する	問題解決に資する
投資家の 貢献	1 インパクト重視 姿勢を発信	エシカル債ファンド	業界最高峰のESGファンド	ワクチン債、自然エネルギー
	2 1に加え、 積極的に関与	株主アクティビスト・ファンド	株主として成果向上のために積極介入 できる業界最高峰のESGファンド	貧困層向け教育・医療系企業を対象と する株式（上場・未上場）ファンド
	3 1に加え、 市場創造に貢献	フロンティア市場の不動産ファンドの アンカー投資	フロンティア市場のインフラ・ファン ドのアンカー投資	環境系企業の社債新規発行でアンカー 投資する債券ファンド
	4 1に加え、 積極的に関与、 市場創造に貢献	典型的事例なし	典型的事例なし	貧困層の生活向上に大貢献する企業に アンカー投資するPEファンド
	5 1に加え、 市場創造に貢献、 柔軟な資金提供	典型的事例なし	典型的事例なし	相場以下のチャリティ債や、貧困層の 就労支援事業を対象とする無担保社債 ファンド
	6 1に加え積極的関与 市場創造に貢献、 柔軟な資金提供	典型的事例なし	典型的事例なし	貧困層向けエネルギー産業を創造・育 成する運用期間が長めのベンチャー・ キャピタル・ファンド

出典：Impact Management Projectウェブサイトを基に弊社作成

<https://impactmanagementproject.com/impact-management/how-investors-manage-impact/#gallery-5>

投資の二分類

投資のインパクト目標

ほとんどの投資家にとって、これは彼らのポートフォリオを通して、彼らが期待する、もしくは貢献しようとする一つや二つのインパクトクラスを選ぶことを含むだろう。

他の投資家にとっては、戦略の幅はより広くなり、多くのインパクトクラスを包括するかもしれない。可能な場合、投資家は、彼らがそれぞれのインパクトクラスに期待する、管理下にある資金の割り当ての割合を伝えようとする。彼らが存在するところには割り当ての限界はない。

投資（もしくは投資のポートフォリオ）の実際の成果

マトリクス上の投資の実際のインパクトを表示しているとき、投資家は管理下にある資金のどれくらいの割合がインパクトクラスに配置されるのかを指し示すように促される。

透明性のために、そして利害関係者がインパクトマネジメントの決定を容易にするために、投資家はこの情報を彼らの元の目標と合わせて一緒に提示する必要がある。

関連があって可能な場合、投資家は利害関係者に、元の目標からどこで、なぜ一致しなくなったのかを説明をする。

〈成果が設定した目標と異なる理由〉

- 求められている投資のタイプの市場での利用可能性。
- 一つ一つの企業への期待から異なる成果。
- この需要を整理するために投資の期間や目標を適切に変化させること全体を通して、人口や地理によってどのような種類のインパクトが最も求められているのかについてより理解をしてもらうこと。
- どのような種類の投資戦略が、特定の目標や変化する戦略に対しての適切な運びにおいて最も効果的なのかをより理解してもらうこと。
- 現れているインパクト・リスク。マトリクスのインパクトクラスに要素として入れられていないリスクのように、もしリスクが起こっているインパクトを実現させたら、おそらく元の目標とは異なったものになるだろう。
- 負の影響が軽減されてきているということを証明するデータがなかったり、市場の歪みが起こっていることによって、ポートフォリオのインパクトがマトリクスで分類できないことが明らかになったとき。
例) それが必要とされない場合、柔軟な資金は投資に提供される。

1-2-12 社会的インパクト投資プロセスへのSDGsの統合

- 社会的インパクト投資の活性化を目的にロックフェラー財団を中心とした投資家達によって創設されたGlobal Impact Investing Network (GIIN) は、報告書の中で、「ソーシングとデューデリジェンス」、「投資先決定とストラクチャリング」、「投資マネジメント」、「エグジット」の4のフェーズでどのようにSDGsの観点を統合させているか解説している。

SDG integration throughout the investment cycle



1-2-13 OECDによる社会的インパクト投資とSDGsの関連

- 民間による投資の「インパクト」を測定する方法について明確な定義と合意がなければ、そのような資金が持続可能な開発にどれほど効果的であるかを適切に評価することはできない。
- SDGsを達成することは、資金調達だけではなく、資金調達が行われる場所を変えること、新しいアプローチを革新すること、データのギャップに対処すること、および適切な方針を整備することでもある。

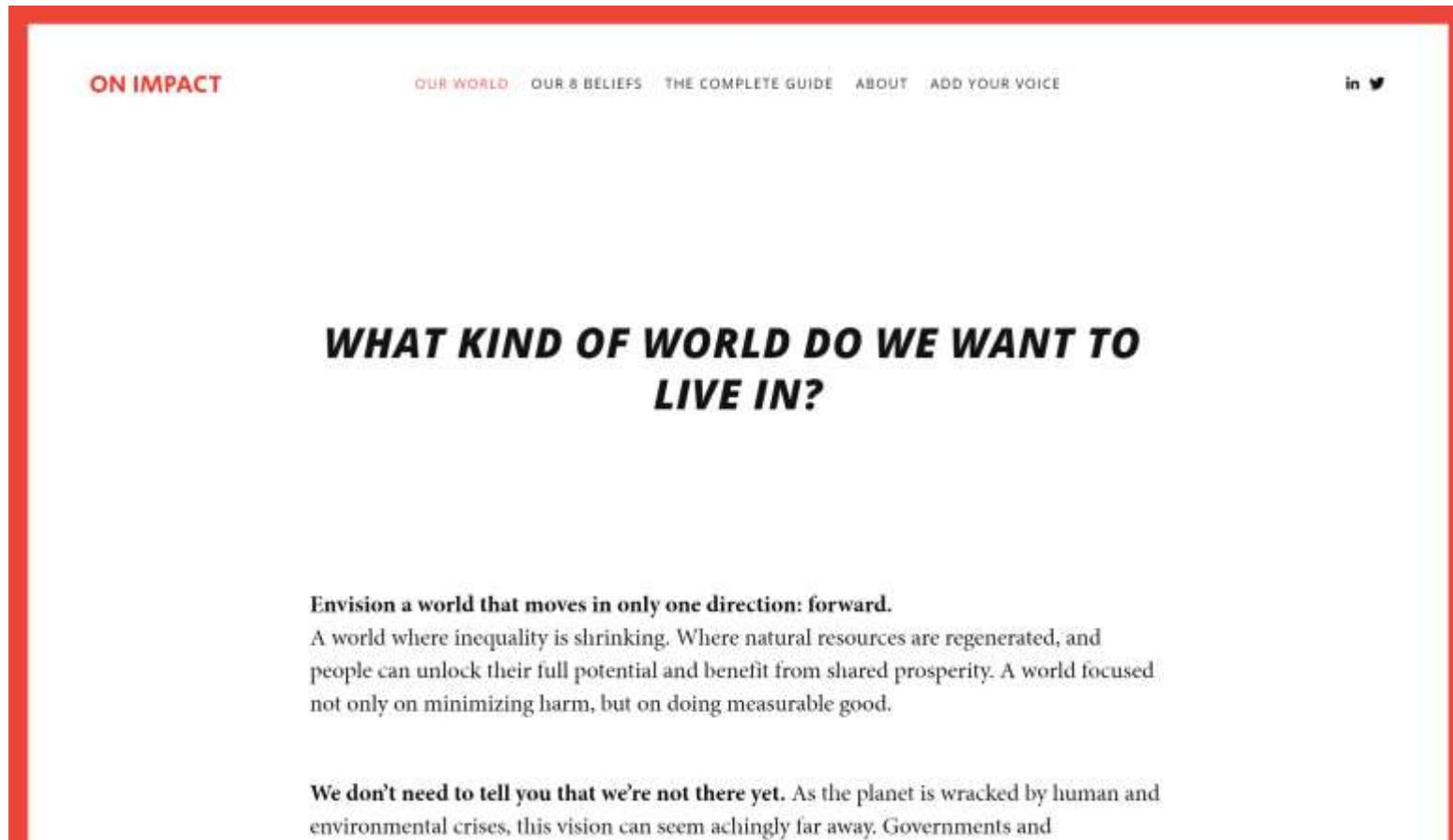


<SDGs達成のための機関投資家向けフレームワーク>

1. ネガティブ・インパクトの削減に取り組む企業への投資を増す
2. 高いポジティブ・インパクトをもたらす製品やサービス分野の企業への投資を増す
3. 事業を通じたポジティブ・インパクトを向上するよう長期戦略策定を行う企業への投資を増す

株価指数の算出や、ポートフォリオ分析など幅広いサービスを提供している米企業MSCIと経済協力開発機構（OECD）は、以上の3つの観点をもとに「MSCI ESG Index」を設定し、ベンチマークとなるIndexとの比較研究を行っている。

- 社会的インパクトを財務情報に適用するためのインパクト会計フレームワークをグローバルでインパクト投資を推進するイニシアチブのGSG及びIMPが推進する動きがある。
- インパクト会計フレームワークは、一般に公正妥当と認められたインパクト原則に従って、インパクト会計審議が設定するインパクト係数を財務情報に適用することを目的とし、今後関係者を巻き込みながら検討を進める見込み。



1-2-15 経済産業省の動向（SDGs経営ガイド）

- 経済産業省は、経済産業省において2018年11月に立ち上げた「SDGs経営/ESG投資研究会」における議論の成果を取りまとめ
- 大企業・ベンチャー企業の経営者、機関投資家、アカデミア、国際機関から出された意見を整理し、企業が本業を通じてSDGsに取り組む「SDGs経営」のエッセンスや投資家がこれを評価する視座等をまとめた「SDGs経営ガイド」を発表



SDGs経営ガイド



2019年5月
経済産業省

<SDGs経営ガイドのコンテンツ>

Part1. SDGs—価値の源泉

- ① 企業にとってのSDGs
- ② 投資家にとってのSDGs
-SDGs経営とESG投資-
- ③ マルチステークホルダーとの「懸け橋」

Part2. SDGs経営の実践

- ① 社会課題解決と経済合理性
- ② 重要課題（マテリアリティ）の特定
- ③ イノベーションの創発
- ④ 「科学的・論理的」な検証・評価
- ⑤ 長期視点を担保する経営システム
- ⑥ 「価値創造ストーリー」としての発信

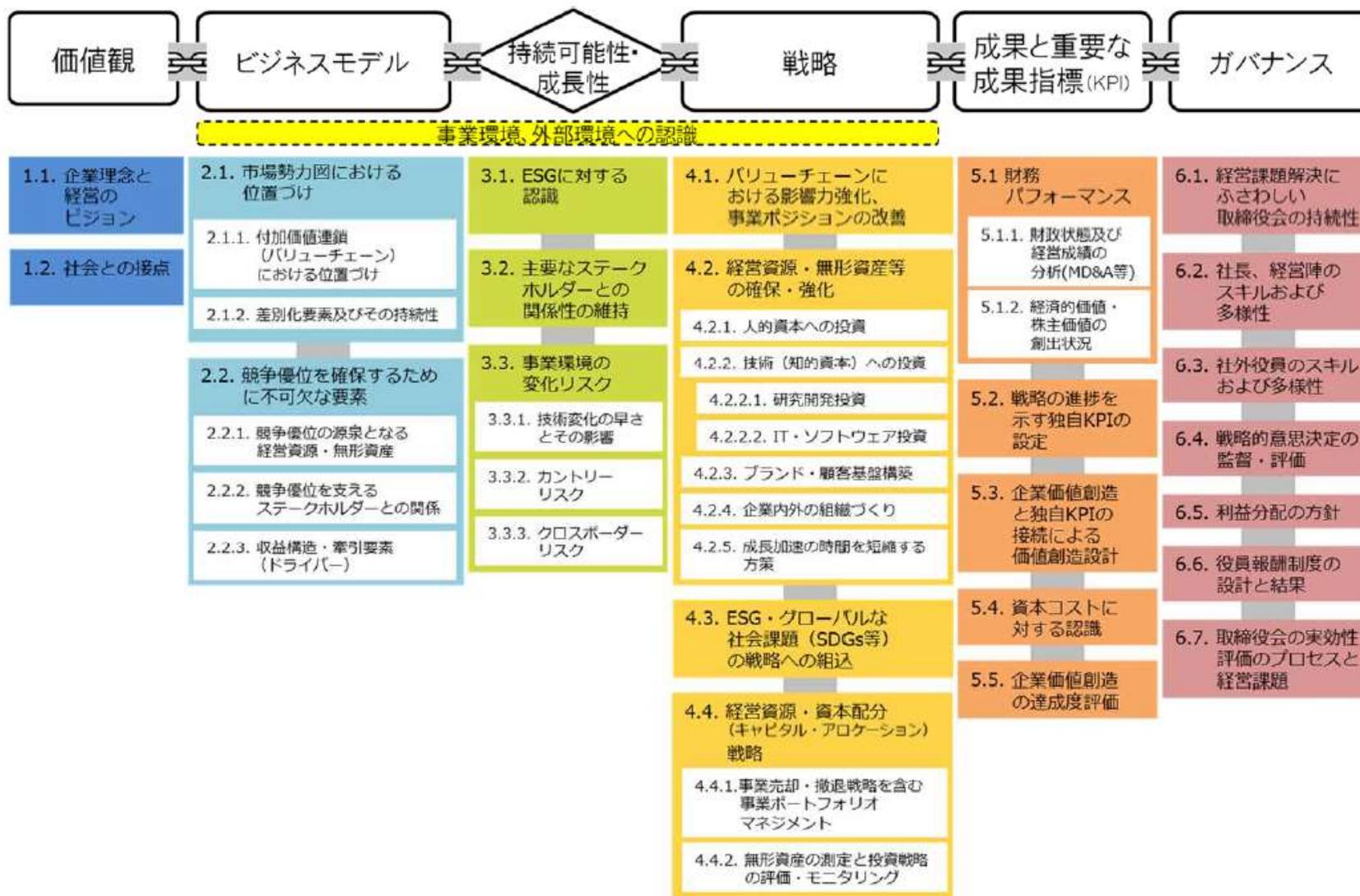
本ガイドの主なメッセージ

- 「SDGsネイティブ」であるミレニアル世代のプレゼンスが投資家・従業員・消費者として向上する中、**SDGs経営は投資・人材・顧客獲得の重要なカギ**
- SDGs経営で、**社会課題解決の中に経済合理性を見出すことで、取り残されてきた市場を新たに獲得**できる
- **大企業とベンチャー・アカデミアの連携や長期の研究開発投資を通じて、社会課題を解決するイノベーションを「協創」**できる
- SDGs経営を企業の「**価値創造ストーリー**」に位置づけた上で、「**選ばれたい人**」に的確に発信することが重要
- **科学的・論理的な検証と評価を徹底するとともに、国内外ステークホルダーにも浸透させるよう働きかけていくべき**
- 「三方よし」の精神等もあり、「**SDGs経営**」を当然のものとする**日本企業は多い**

1-2-16 経済産業省の動向（価値共創ガイダンス）

- 経済産業省は、企業がSDGs等の社会課題を自社の経営に組み込み、ビジネスモデルを実現するための戦略を示す道筋、また、企業と投資家の「共通言語」として対話や情報開示の枠組みを示す「価値共創ガイダンス」を2017年5月に公開した。

価値共創ガイダンス全体像



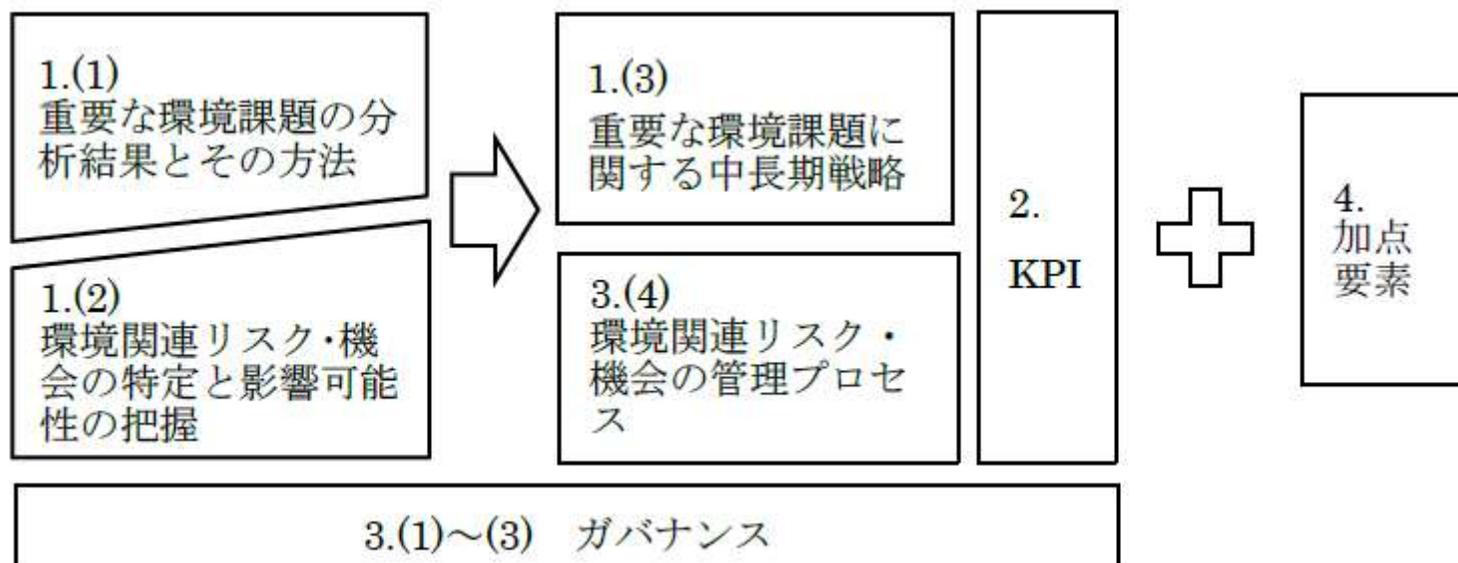
出典：経済産業省「価値共創ガイダンス（2017年5月）」より抜粋

1-2-17 環境省の動向

- 環境省は環境サステナブル企業評価検討会において、環境要素を企業経営等に戦略的に取り組んでいる「環境サステナブル企業」を投資家が評価するにあたって、参考となる評価軸と評価の視点を取りまとめた。

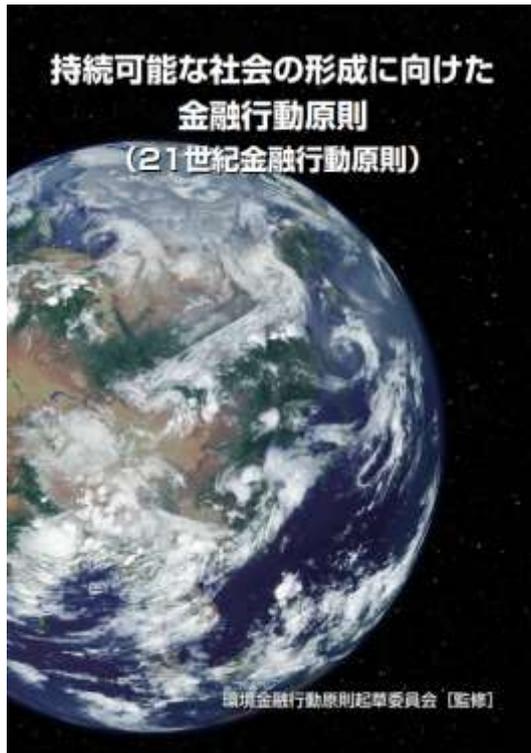
評価軸 の概要

全体的な枠組み：企業がガバナンスや全社的なリスク・機会の管理プロセス及び中長期戦略の中に、環境課題を統合して位置付けることを評価する観点
環境課題ごとの取組の状況：重要と特定された環境課題ごとに、KPIなどを評価する観点
加点要素：国際的及び国や地位の環境政策目標の達成に戦略的に貢献しようとする積極的な取組を評価する観点



- 21世紀金融行動原則は、持続可能な社会の形成のために必要な責任と役割を果たすことを目指す金融機関の行動指針であり、国連環境計画金融イニシアティブ特別顧問の末吉竹二郎氏を発起人とする日本版環境金融行動原則起草委員会が、2011年10月に採択した。7つの原則から成り、2018年11月30日時点で268機関が署名する。

7つの原則



268機関が署名
(2018年11月30日時点)

1. 自らが果たすべき責任と役割を認識し、予防的アプローチの視点も踏まえ、それぞれの事業を通じ持続可能な社会の形成に向けた最善の取組みを推進する。
2. 環境産業に代表される「持続可能な社会の形成に寄与する産業」の発展と競争力の向上に資する金融商品・サービスの開発・提供を通じ、持続可能なグローバル社会の形成に貢献する。
3. 地域の振興と持続可能性の向上の視点に立ち、中小企業などの環境配慮や市民の環境意識の向上、災害への備えやコミュニティ活動をサポートする。
4. 持続可能な社会の形成には、多様なステークホルダーが連携することが重要と認識し、かかる取組みに自ら参画するだけでなく主体的な役割を担うよう努める。
5. 環境関連法規の遵守にとどまらず、省資源・省エネルギー等の環境負荷の軽減に積極的に取り組み、サプライヤーにも働き掛けるように努める。
6. 社会の持続可能性を高める活動が経営的な課題であると認識するとともに、取組みの情報開示に努める。
7. 上記の取組みを日常業務において積極的に実践するために、環境や社会の問題に対する自社の役職員の意識向上を図る。

1-2-19 休眠預金の活用

- 休眠預金の推進組織でも社会的インパクト投資、SDGsとの整合は重視されている。

休眠預金活用に係る直近の動き

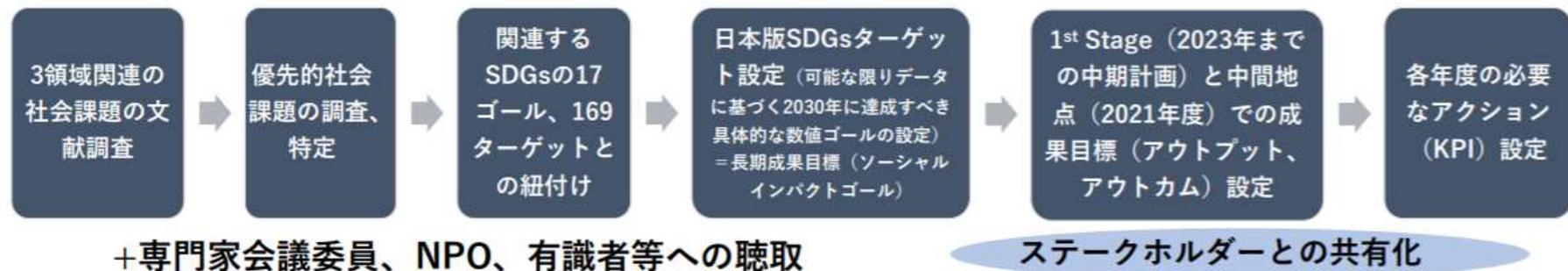
- 2018年3月 基本方針策定
- 2019年1月11日 指定活用団体の指定
- 2019年11月29日 指定活用団体である日本民間公益活動連携機構（JANPIA）が2019年度事業に係る資金分配団体を決定・発表

休眠預金等交付金に係る資金の活用に関する基本方針

民間公益活動全般を対象に、・・・事前に達成すべき成果を明示した上で、その成果の達成度合いを重視した「**社会的インパクト評価**」を実施することで、成果の可視化に取り組まなければならない。

指定活用団体（一般財団法人日本民間公益活動連携機構）のプレゼンテーションにおけるSDGsに関する言及

- 本財団は、**政府SDGs実施指針での目指すべき2030年の日本の社会像を念頭に**、民間の力を活かすという前提で、オールジャパンの連携の下、以下3重点活動領域での優先課題を特定し実行団体を支える活動を進める
 - ①子ども・若者の支援に関わる活動
 - ②日常生活・社会生活を営む上での困難を有する者への支援活動
 - ③地域社会における活力低下、その他社会的に困難な状況に直面する地域への支援活動



1-2-20 内閣府の動向

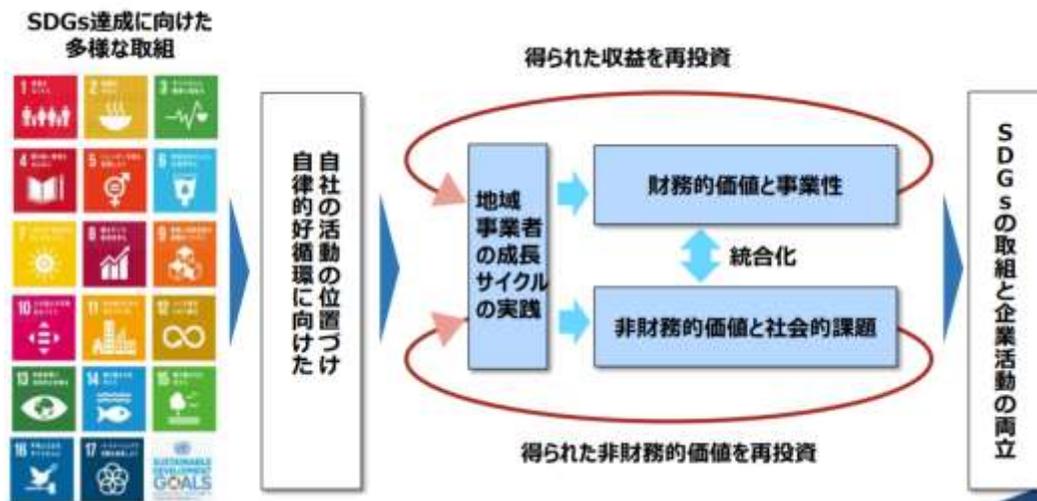
- まち・ひと・しごと創生基本方針2019（2019年6月21日閣議決定）にて、SDGsを原動力として地方創生に取り組む方針が策定され、多様なステークホルダーの連携による地方創生SDGsに向けた「自律的好循環」の形成を進めていくことが言及された。
- 内閣府地方創生推進事務局の「地方創生SDGs金融・調査・研究会（座長：村上周三氏 一般財団法人建築環境・省エネルギー機構理事長）」において、地方創生SDGs金融についての検討を実施。

地方創生SDGs金融を通じた自律的好循環形成の全体像



地域事業者の成長サイクル実現とSDGs達成の両立

- SDGs達成に向けた事業活動は、財務的価値(収益等)と非財務的価値(人材・技術・企業ブランド等)を創出。
- 得られた財務的価値と非財務的価値を再投資することで、地域事業者の成長サイクル実現とSDGs達成を両立。

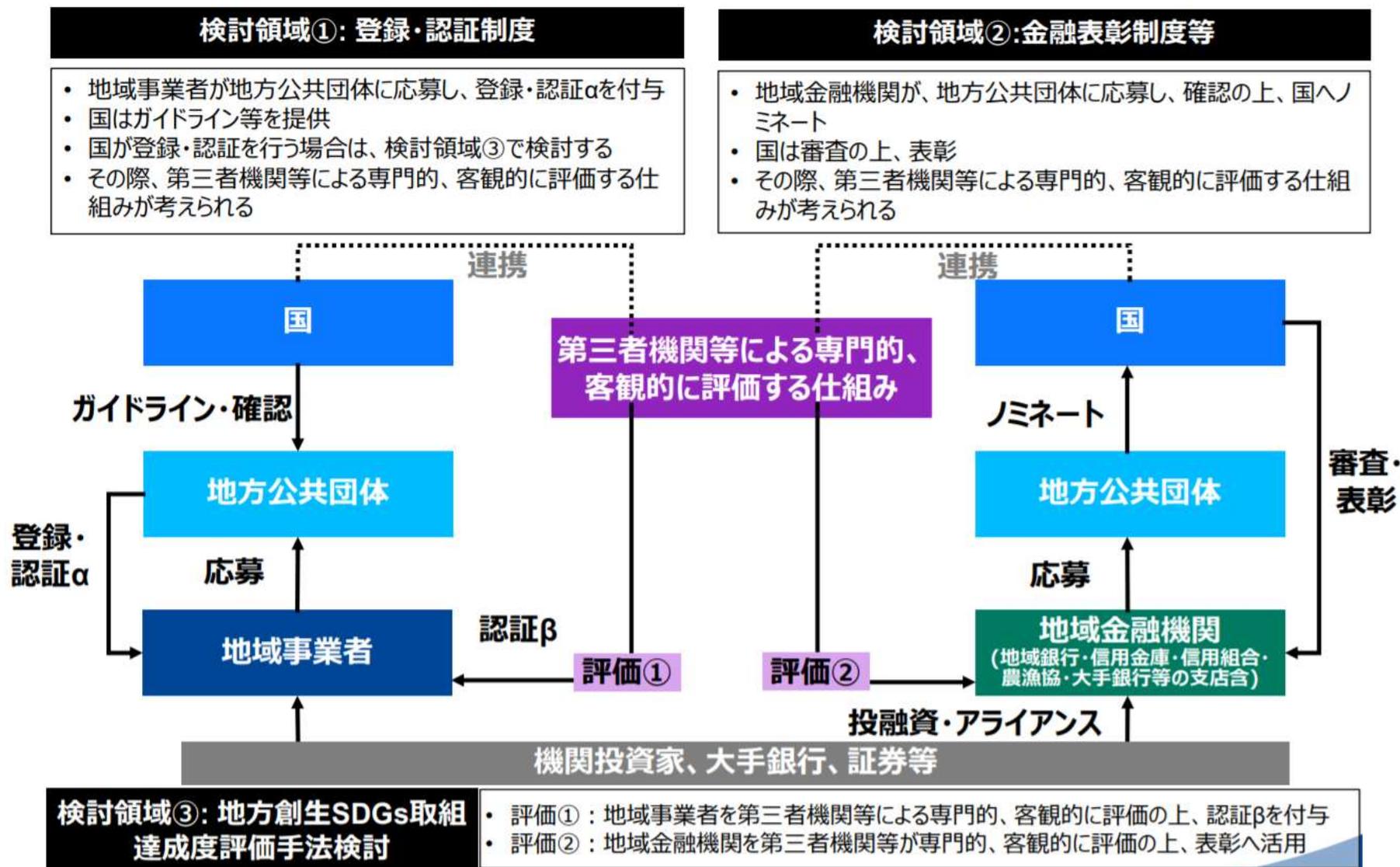


出典：内閣府地方創生SDGs金融調査・研究会「地方創生SDGs金融の官民連携のパートナーシップによる自律的好循環形成に向けて（2019年11月）」を基に弊社作成

1-2-21 内閣府の動向：地方創生SDGsの金融フレームワーク

- 「地方創生SDGs金融・調査・研究会」においては、3つの検討領域（①登録・認証制度、②金融商品・サービス及び金融表彰制度、③地方創生SDGs取組達成度評価）について、3回にわたる有識者会議を通して議論が行われ、今後の方向性が取りまとめた。

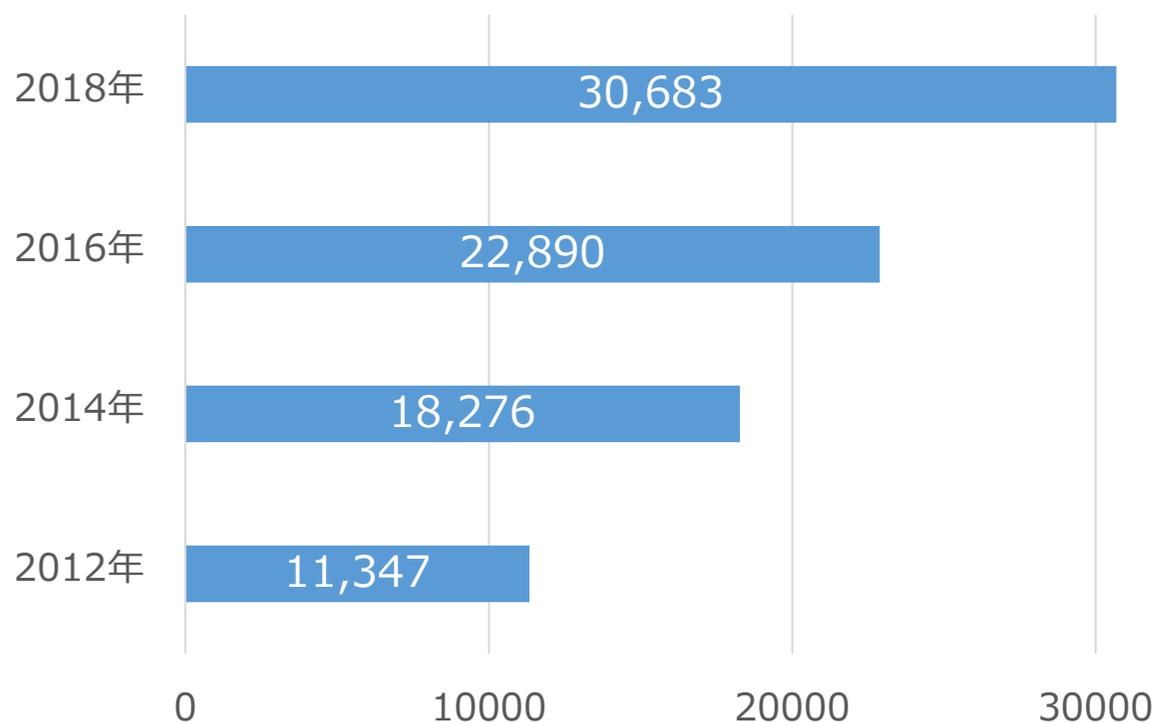
地方創生SDGs取組達成度評価に基づく地方創生SDGs金融フレームワークの概要



1-2-22 ESG投資の動向

- ESG投資残高（22兆8,900億米ドル）は世界的に増加している。

世界のESG投資残高



近年の主な動き

グリーンボンド/ソーシャルボンド

環境課題や社会課題の解決に資する事業の資金を調達するために発行される債券で、国際資本市場協会（ICMA）による各ボンドに係る原則の公開以降、投資が拡大傾向である。

ブラックロック：

約700兆円を運用する世界最大の資産運用会社ブラックロックは、投資先企業や金融業界全体に向けて、「社会の発展や課題の解決に寄与できなければ、企業の利益は持続しない」との考え方を積極的に発信している

1-2-23 主要なESG投資インデックス

- ESG投資が経済的リターンをもたらすかどうか長期的パフォーマンスを分析する必要がある等により、学術的な定見はないのが現状である。
- 一方、リスクに影響を与えるということについては、一定のコンセンサスができてつつある。

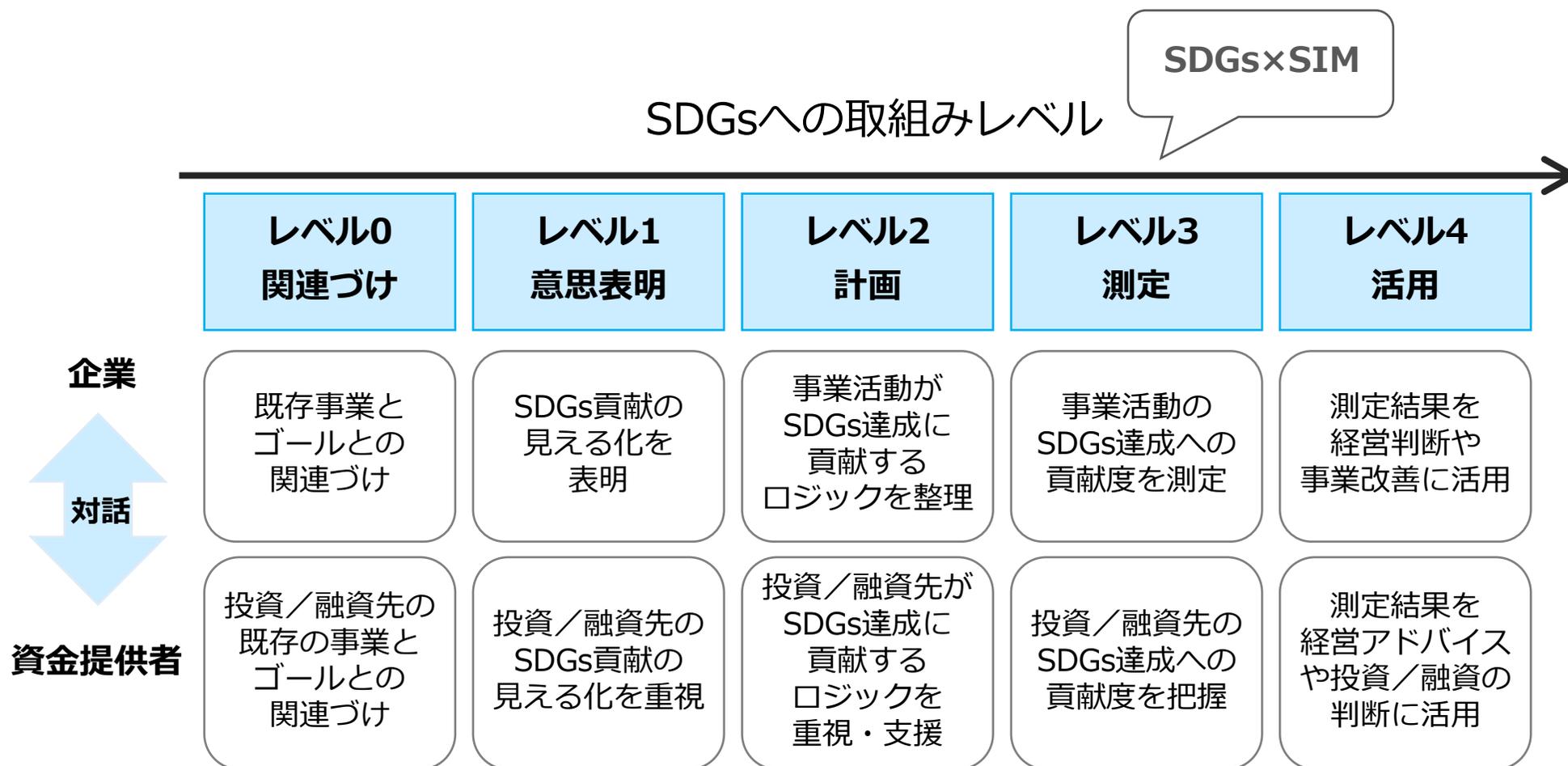
(参考) 主要なESG投資インデックス

【グローバル】 Index／指数	特色	対象企業数
Dow Jones Sustainability Induces	○米国の出版社S&P Dow Jones Indices社とスイスの調査・格付け会社Robeco SAMが共同開発したESGインデックス。	アジア・パシフィック地域150社
FTSE4Good Index Series	○ロンドン証券取引所グループのFTSE Russellが構成するESG投資インデックス(2001年に開発)。 ○独立性を保つために投資家や労働団体、NGOなどのマルチステークホルダーにより委員会を運営。	世界953社 日本152社
MSCI World ESG Leaders Index／ MSCI World SRI Index	○米国モルガンスタンレーグループのMSCIが構成するESGインデックス。 ○評価対象企業の産業の特徴を踏まえ、重要度の高いESG課題を絞り込んだ上で評価を実施。	世界844社／世界398社
【日本向け】 Index／指数	特色	対象企業数
FTSE Blossom Japan Index	○日本企業を対象としたESGインデックス。 ○GPIFが運用対象として採用。	日本155社
MSCI Japan ESG Select Leaders Index	○日本企業を対象としたESGインデックス ○GPIFが運用対象として採用。	日本251社

-
1. SDGsを取り巻く社会的投資に関する主な動向
 1. 全体像
 2. 詳細
 2. 金融機関における社会的インパクト・マネジメント活用の可能性
 1. 活用の意義
 2. 活用可能性に関する検討結果

2-1-1 金融機関における社会的インパクト・マネジメント活用の意義

- 事業者・資金提供者双方のSDGsへの取組みレベルは、以下のように整理できる。
- 社会的インパクト・マネジメント（SIM）は、SDGsへの取組みレベルを上げるツールとして機能することが期待できる。

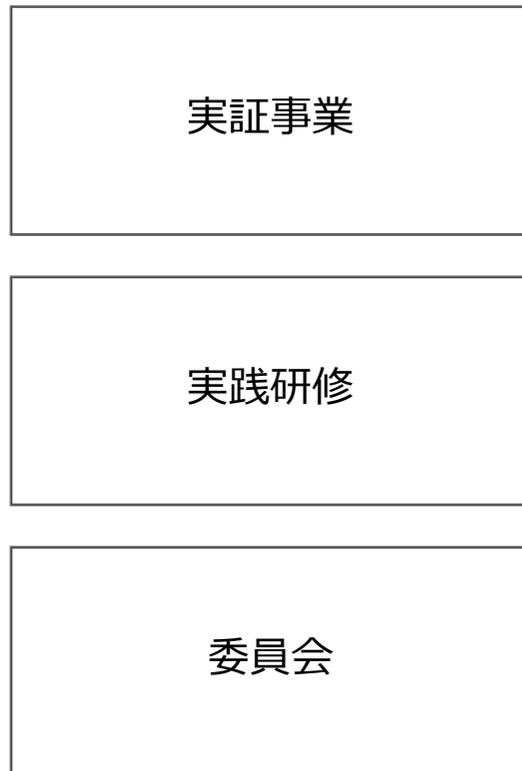


2-2-1 金融機関における活用の方向性に関する検討（方法）

- 金融機関における活用可能性とその具体策を検討するため、本事業における実証事業・実践研修・委員会に資金提供者での議論に加え、資金提供者へのヒアリングを実施した。

資金提供者の参加

外部ヒアリング



分類	訪問先
投資	新生企業投資
	ソーシャル・インベストメント・パートナーズ
	KIBOW
	第一生命
	りそなアセットマネジメント
	東急不動産HD (CVC)
融資	みずほ銀行
	三井住友銀行
	横浜銀行
	日本政策金融公庫
助成	日本民間公益活動連携機構 (JANPIA)
	日本財団

2-2-2 金融機関における活用の方向性に関する検討（サマリー）

- 社会的インパクト・マネジメントの活用は、投資家が現状抱えている課題の解決に貢献し、社会全体としてのSDGs達成に繋がる可能性を有している。

SDGsへの取組みに関する現状と課題

融資

- 財務情報中心の企業評価から、非財務情報も加味する事業性評価に移行しつつある。
- SDGs達成や社会のサステナビリティ向上は、銀行にとっても重要課題と捉え、社会全体をサステナブルなものとするための顧客支援が必要との認識が広がりつつある。
- 非財務に関する取組みにおいて、気候変動や環境に対するものに比べ、社会課題に対する取組は遅れている。

出資

- SDGsのトレンドは大きくなり、関心は高まっている。
- 特に海外のアセットオーナーの意向としては、SDGsと関連させて投資評価を行い運用してほしいというニーズが強くなっている。
- 非上場企業は開示される情報が限定的。
- 投資にあたっては、企業理念や経営思想の確認等、定性的で不可視的なものの理解が必要。

助成

- 社会課題解決が業務であり、SDGs達成は当たり前ものとして事業を行っている
- 社会課題解決に向けて、実施事業の改善、助成先・アプローチ先の拡大や、ビジネスセクターとの協働の必要性が高まっている。

SIMの活用が、これらの課題解決に資する可能性がある

2-2-3 金融機関における活用の方向性に関する検討（詳細①）

- 融資を行う金融機関において、社会的インパクト・マネジメントは以下のような場面において活用の可能性を有している。

融資		
活用場面	活用の意義や可能性	活用におけるポイントや留意点
融資判断	<ul style="list-style-type: none"> ロジックモデル作成を通じて、融資（営業）担当者の<u>事業に対する理解が深まり</u>、審査部に対して説得力のある説明が可能になる。 	<ul style="list-style-type: none"> ロジックモデルによってビジネスモデルや成長ストーリーが描かれるとよい。 何のための事業を行っているのかの一貫性が表現されているとよい。
	<ul style="list-style-type: none"> 従来の担保融資から事業性評価へと移行する流れの中で、財務諸表だけでは把握しきれない、融資先のビジネスモデルや成長性、リスクなどを見るツールとして、<u>事業性評価に活用できる可能性</u>がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ロジックモデル上で事業の持続性、継続性の観点から、なぜその企業でなければいけないのか、その企業ならではの競争優位性は何か、が表現されているとよい。
	<ul style="list-style-type: none"> 事業のポジティブなインパクトだけでなく、ネガティブなインパクトにも着目することで、<u>中長期的な事業リスクを認識</u>できる。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後、サプライヤーにSDGsへの貢献を求めたり、大企業がSDGsへの貢献を理由に取引先を変更したりといった流れが強まる可能性があり、ネガティブインパクトを認識する重要性が高まる。 但し、地方公共団体や全国レベル、業態レベル等で考え方が揃っている必要がある。

2-2-4 金融機関における活用の方向性に関する検討（詳細②）

- 融資を行う金融機関において、社会的インパクト・マネジメントは以下のような場面において活用の可能性を有している。

融資

活用場面	活用の意義や可能性	活用におけるポイントや留意点
ビジネス マッチング、 M&A	<ul style="list-style-type: none"> SIMによって、会社をより詳細に理解することが可能となるため、<u>現状よりもさらに潜在的なニーズを踏まえた提案につながる</u>可能性がある。 認証制度ができた場合、認証のない企業には紹介しない等の活用の方向性は考えられる。 	<ul style="list-style-type: none"> ロジックモデル上に、事業者が実施している事業が表現されていることが求められる。
コンサル ティング	<ul style="list-style-type: none"> 事業の全体像やストーリー、アウトカムが見えることで、<u>事業の打ち手や事業者紹介等のコンサルティングに活用することが可能。</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ロジックモデル上に、事業者が実施している事業が表現されていることが求められる。

2-2-5 金融機関における活用の方向性に関する検討（詳細③）

- 上場株式投資を行う金融機関において、社会的インパクト・マネジメントは以下のような場面において活用の可能性を有している。

上場株式投資

活用場面	活用の意義や可能性	活用におけるポイントや留意点
投資判断	<ul style="list-style-type: none"> 企業理念や経営思想等の<u>定性的で不可視的なものの理解・可視化</u>に活用できる可能性がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業単体に留まらず、企業（組織）全体を評価できると望ましい。また、ポートフォリオ全体で社会的価値の最大化を目指せるよう、投資先企業の組み合わせによる影響（相関性等）が検討できるとなお良い。
	<ul style="list-style-type: none"> もともと定性情報も投資判断時には考慮している。<u>アウトカムは特に重要であり、アウトカムの数値が変化した場合、その理由が明らかだと投資家として不安が減る。</u> 大型株に比べ、<u>小型株では事業が生み出す価値や業績予想が投資判断に与える影響が大きい。</u> 企業がSIMに取り組んでいることは<u>安心感（売らない理由）に繋がり得る。</u> 	<ul style="list-style-type: none"> 客観的データが継続してわかると良い。 財務につながるモデルまでロジックモデル上で表現されているとなお望ましい。

2-2-6 金融機関における活用の方向性に関する検討（詳細④）

- 非上場株式投資を行う金融機関において、社会的インパクト・マネジメントは以下のような場面において活用の可能性を有している。

非上場株式投資

活用場面	活用の意義や可能性	活用におけるポイントや留意点
投資判断	<ul style="list-style-type: none"> 社会的インパクト評価によって、<u>社会的ニーズに対して適切にアプローチできているかを確認できる</u>と考えられる。ニーズに合致していれば、資金、人、顧客が集まると考えている。 	<ul style="list-style-type: none"> 社会課題解決に直結する企業を投資時に選定。 アウトプットとして財務と非財務(社会的価値等)の指標が重なっているとわかりやすい。
	<ul style="list-style-type: none"> <u>社会課題解決と、企業の価値向上がどう繋がっているのかを理解するのに有効。</u>社会課題解決によって、最終的に企業価値向上に繋がることが重要。 	<ul style="list-style-type: none"> 非財務情報がどのような経路で財務情報に変換されるかが説明されている必要がある。社会課題解決に直結する企業を投資時に選定。
新規事業提案、M&A	<ul style="list-style-type: none"> ロジックモデル上、課題解決のためのミッシングピースがある場合、<u>新規事業やM&A等のアドバイスに繋がる。</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ロジックモデル上に、事業者が実施している事業が表現されていることが求められる。

2-2-7 金融機関における活用の方向性に関する検討（詳細⑤）

- 助成を行う資金提供者において、社会的インパクト・マネジメントは以下のような場面において活用の可能性を有している。

助成

活用場面	活用の意義や可能性	活用にお12.04 けるポイントや留意点
助成判断	<ul style="list-style-type: none"> NPO等に対しては助成を判断するときにロジックモデルを示してもらうことで<u>事業目標や内容が伝わりやすくなり、説得力があれば審査が通りやすくなる可能性</u>がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 審査側としてSIMへの理解の促進・組織として活用する体制整備が必要。
企業との協働	<ul style="list-style-type: none"> 企業に対しては、助成はできないが、協働ができる。SIMによって、良い事をしてるように見せかけているだけではないというスタンスや実績、<u>根拠が見える可能性</u>があり、<u>連携につながりやすい</u>。 	<ul style="list-style-type: none"> これまでの実績や、事業か慈善事業かの違い、規模感等も表現されると良い。